

進捗状況の概要 【1ページ以内】**○交流プログラムの実施状況**

本事業で実施する交流プログラム (STEPS, Students and Researchers Exchange Program in Sciences) 実施基盤構築のため、これまでに、事業実施のための運営組織・体制整備、受入教員の開拓及び協定等の整備、単位互換を伴う交流のための環境整備等を終え、学生の派遣と受入を開始した。

・学生の派遣

平成26年度は37名の応募者から27名を選抜し、モスクワ大学へ17名、サンクトペテルブルグ大学へ10名を12日間の日程で派遣した。派遣学生からの聞き取り意見も踏まえ、平成27年度より内容を以下の通りに企画・改善した。(1) 応募学生自らが受入先の教授・准教授に直接打診して許可を得る。(2) 応募学生は受入教員と共同研究や研究実習を計画し、そのプランを応募書類として提出する。(3) 滞在期間を1ヶ月～3ヶ月間程度とする。これにより渡航先でのミスマッチをなくし、学生自身の関心に沿った学術研究活動を行うことが可能となり、渡航期間も十分にあるため、研究生活だけでなく異文化間交流の機会も増え、より充実した留学生活を送ることが可能となった。

平成27年度は、モスクワ大学へ7名、サンクトペテルブルグ大学へ7名を派遣した。平成28年度も同程度か、またはそれ以上の派遣を見込んでいる。

・学生の受入

平成26年度は、サステナブル環境学分野におけるシンポジウムを平成27年3月に本学で開催した。その際、渡航費先方負担で8名の学生が来訪した。平成27年度には、上記の改善した派遣プログラムと同様の内容でモスクワ大学地質学部より1名を柏キャンパスの大気海洋研究所にて受け入れた。平成28年度には短期受入を本格化するほか、サンクトペテルブルグ大学マネジメントスクールとの単位互換を伴う交流を開始する。

○質の保障を伴った大学間交流の枠組形成に向けた取組

STEPSプログラムの実施基盤を構築するため、平成27年8月にモスクワ大学と全学協定を更新し、締結した。平成28年2月に締結した覚書では、年間15名の学生相互受入、授業料免除、プログラム修了証の授与、学生サポート等を取り決めた。既に全学協定を締結していたサンクトペテルブルグ大学とは、平成27年10月に締結した覚書にて、サンクトペテルブルグ大学での寮費無料、年間15名の学生相互受入、学生サポート等を取り決めた。さらに平成28年1月には、サンクトペテルブルグ大学マネジメントスクールとの単位互換を伴う交流に向けた覚書を締結した。

学生の派遣・受入の選考時には、学生の渡航目的や滞在先での研究内容、英語力などについて、プログラム運営委員会において厳正な審査を行い、参加学生の質を確保した。

○外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備**・STEPSオフィスを中心とした連携体制の整備**

平成26年10月にSTEPSオフィスを設置し、日本語の堪能なロシア人事務スタッフ2名を含む専任職員3名を配置した。STEPSオフィスでは、理学部国際化推進室、研究支援総括室と連携し、本事業運営に関する業務を一元的に行っている。またモスクワ大学およびサンクトペテルブルグ大学双方に、STEPSプログラム担当者（コーディネーター）の選出を依頼し、STEPSオフィスを中核とした日露間の連絡体制を整えた。

・語学教育の実施

派遣プログラム参加者には、ロシア語講師による1ヶ月間にわたる短期集中語学講座を開講し、実際に起きうる状況を想定したロールプレイングを取り入れたインタラクティブな講義の実施を通じて、日常生活に必要なロシア語会話の実力の向上を図った。

○構想の実施に伴う大学の国際化の状況、情報の公開、成果の普及

本プログラムを通じて学生交流だけでなく、研究者の交流も行った。日本語と英語によるウェブページを開設し、プログラム内容や募集要項等の情報提供および交流成果の公開を行った。

○特記すべき事項等

本構想の目的は、世界トップレベルにある東京大学の自然科学諸分野と社会基盤学分野が中心となって、ロシアのトップ2大学であるモスクワ大学およびサンクトペテルブルグ大学と連携し、日本とロシアの大学・研究機関の間での学生交流、研究交流のモデルを構築し、先端基礎科学分野の教育・研究の緊密な協力関係を構築することによって、将来の日本とロシアの連携の要となる若手人材を両国において育成することである。本目的の実現に向け、着実に事業を実施している。

【本事業における中間評価までの交流学生数の計画と実績】

平成26年度				平成27年度			
派遣		受入		派遣		受入	
計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績	計画※	実績
25人	27人	0人	8人	25人	14人	25人	1人

※海外相手大学を追加している場合は、追加による交流学生数の増加分を含んでいる。